



近年、農村に目を向ける若者が増えている。評者の大学でも、数年前から農業支援のボランティアサークルが立ち上げられていたり、卒業生が地域おこし協力隊員になったり、農業法人に就職したり、農家になったという話が目立ってきた。以前であれば、農村で人生設計を考えてみようとする若者はなかなか現れず、もっぱら彼らの視線が都市に向けられてきたことを思うと、大きな変化だと喜ぶべきだろう。時代の価値観の変化があることは確かだが、若者が農村にアクセスしやすい環境が徐々に整えられていることも、この新しい動向を支えている。大学生の場合、農業・農村での実習が授業カリキュラムに組み込まれていると、農村へのアクセスがより容易となるだろう。

本書は、早稲田大学平山都夫記念ボランティアセンター(WAVOC)のスタッフが中心となって、同センター設立から8年間の活動内容を紹介し、当該活動が大学生の新しい社会認識と自己発見の場となっていることが示されている。

ここで取り上げられている5つの事例は、いずれも農村ボランティアとして総合的な体験学習が組み込まれているが、それぞれの地域の特徴を反映した重点が置かれている。

美しい棚田で有名な新潟県松代には、早稲田大学の所有する5か所のセミナーハウスのひとつが設置されているようだ。春の田植え実習に加え、サークル活動で菜の花プロジェクトや雪ほりプロジェクトが用意されている(第1章)。

岩手県田野畑村では、昭和36年の三陸フェーン火災後、早稲田大学が植林ボランティアを行ってきた歴史があり、大学と村の間で分取造林契約を締結し、自然教育を目的とした活動がなされている(第2章)。

山形県高島では大塚勝夫氏の農的生活の実践の場として、農業体験を行っている。同県田代では、中山間地域の実情を理解する活動がなされている(第3章、第4章)。

福井県三国では、商品化や観光を含めた6次産業拠点としての活動とその原動力となる農村女性の実情を理解するプログラムがある(第5章)。

農村ならではの風景——自然と人間の活動が美しく融合した景観やそこで働き、生活する人々のもつニュアンス——を感じ取ることは、現場でしか得られない。実感に基づいた人材育成には現場での実習が不可欠であり、今後、全国の大学教育にますます組み込まれていくだろう。本書は大学生がボランティアを通して、農村の現場で体験学習をし、地域と大学の交流が良好に定着している全国でも有数の事例であるが、こういった大学と地域との連携には大学側の努力のみならず、地域側の協力も欠かせない。

本書は大学などの教育機関は地域に何を求めており、逆に地域は何を提供できるかを考えるヒントを与えてくれるだろう。教育・ボランティアによる地域の活性化のひとつの方向性を示した1冊だ。

堀田 学(県立広島大学生命環境学部准教授)



堀口健治・加藤基樹編

『書を持って農村へ行こう』
——早稲田発・農山村体験実習のすすめ』

発行：早稲田大学出版部
TEL：03-3203-1551
定価：1,890円(税込み)

得 今月のデータ

「JAグループ支援隊」の派遣人数は延べ**3,099**人

地域経済が縮小していくなかで、JAは総合性を発揮して各種事業・活動を幅広く提供し、「新たな協同の創造」を通じて地域の再生に貢献しています。

このたびの東日本大震災でもその総合性と協同組合としての助けあいの力を生かし、さまざまな支援活動を行っています。JAグループの役職員からボランティアを募った「JAグループ支援隊」では、延べ3,099人(5月27日現在)が被災地で田畑のがれき撤去や炊き出しなどを行っています。また、全国のJA等より被災地へ支援物資を送ったり、「JAグループ復興・再建義

援金」を創設し、100億円規模の義援金を集めるなど、JAグループ全体で復興支援に取り組んでいます。各団体でも医療救護班等を派遣したり、原発事故の被害にあった農家を応援する野菜販売会なども行い、幅広い事業を行っているJAグループとしての役割を発揮しています。

これからもJAグループでは継続した被災地への支援に取り組み、一日も早い復興に力を尽くしていきます。

※延べ人数とは、ある作業を1人が1日がかりで行った場合の人日のこと。

参考：JA全中『JAファクトブック2011』、
JA全中ホームページ (<http://www.zenchu-ja.or.jp/>)